



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月25日

上場会社名 株式会社ヒガシトゥエンティワン 上場取引所 東
 コード番号 9029 URL <http://www.e-higashi.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 滋美
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 畠 秀一 (TEL) 06-6945-5611 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	16,969	14.4	670	12.4	703	18.2	450	21.4
30年3月期第3四半期	14,838	4.6	596	14.6	594	8.6	370	0.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 429百万円(9.9%) 30年3月期第3四半期 390百万円(△2.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	34.24	—
30年3月期第3四半期	28.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	13,348	7,883	59.1
30年3月期	13,908	7,572	54.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 7,883百万円 30年3月期 7,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	5.3	758	△6.4	800	△1.7	495	△1.2	37.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	13,176,800株	30年3月期	13,094,700株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	542株	30年3月期	506株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	13,145,521株	30年3月期3Q	13,094,194株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年12月31日)におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性などに留意が必要であり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流業界においては、輸送量は総じて堅調に推移したものの、人手不足に起因する人件費や外注費の増加並びに燃料価格上昇などのコスト上昇圧力は依然として高く、明るい兆しも見えず不安定要因が見え隠れする状況にあります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は169億69百万円(前年同期比14.4%増)、営業利益は6億70百万円(同12.4%増)、経常利益は7億3百万円(同18.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億50百万円(同21.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億60百万円減少し、133億48百万円となりました。資産の主要科目の増減は、営業未収入金が回収等により7億19百万円減少し、建物及び構築物が購入等により50百万円増加し、機械装置及び運搬具が購入等により2億31百万円増加いたしました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8億71百万円減少し、54億64百万円となりました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が支払い等により7億86百万円減少し、固定負債のその他が厚生年金基金解散に伴う負担確定額の長期未払金への振替及び新規車両リース契約等により7億27百万円増加いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ3億10百万円増加し78億83百万円となり、自己資本比率は59.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、直近の取引が堅調であります。新設営業所の開設費用の負担もあり、平成30年5月11日に開示した内容を変更しておりません。

当期業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(注) 上記の業績予想は、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,034,699	2,698,816
受取手形	170,645	153,234
営業未収入金	3,534,463	2,815,181
商品	5,646	5,389
その他	209,522	282,779
貸倒引当金	△39,088	△4,249
流動資産合計	6,915,888	5,951,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,178,216	2,228,496
機械装置及び運搬具(純額)	345,266	576,602
土地	2,628,902	2,628,902
その他(純額)	77,891	106,390
有形固定資産合計	5,230,278	5,540,392
無形固定資産		
のれん	328,663	302,941
その他	185,815	195,180
無形固定資産合計	514,479	498,122
投資その他の資産		
投資有価証券	159,172	241,511
関係会社株式	1,653	3,698
差入保証金	728,233	747,428
退職給付に係る資産	7,381	9,923
その他	419,734	415,841
貸倒引当金	△68,049	△60,041
投資その他の資産合計	1,248,124	1,358,362
固定資産合計	6,992,881	7,396,877
資産合計	13,908,769	13,348,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,022,674	1,236,390
短期借入金	620,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	545,446	420,161
未払法人税等	238,946	105,971
賞与引当金	189,950	112,954
その他	712,879	807,313
流動負債合計	4,329,897	3,332,790
固定負債		
長期借入金	1,092,796	968,214
役員退職慰労引当金	153,479	—
厚生年金基金解散損失引当金	370,791	—
退職給付に係る負債	51,476	27,769
資産除去債務	85,312	156,404
その他	252,081	979,300
固定負債合計	2,005,936	2,131,689
負債合計	6,335,833	5,464,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,016	965,110
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	6,550,512	6,843,433
自己株式	△116	△133
株主資本合計	7,573,362	7,904,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,779	19,464
退職給付に係る調整累計額	△49,205	△40,275
その他の包括利益累計額合計	△426	△20,811
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,572,936	7,883,550
負債純資産合計	13,908,769	13,348,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	14,838,601	16,969,310
売上原価	12,005,576	13,715,458
売上総利益	2,833,025	3,253,851
販売費及び一般管理費	2,236,963	2,583,794
営業利益	596,062	670,057
営業外収益		
受取利息	313	343
受取配当金	4,855	5,327
受取賃貸料	23,719	29,548
持分法による投資利益	286	2,045
その他	15,231	23,281
営業外収益合計	44,407	60,547
営業外費用		
支払利息	10,304	9,666
賃貸費用	5,838	9,093
子会社株式取得関連費用	25,380	—
その他	4,039	8,702
営業外費用合計	45,562	27,462
経常利益	594,906	703,143
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,393
受取保険金	—	57,024
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	11,607
特別利益合計	—	70,026
特別損失		
固定資産除却損	—	725
災害による損失	—	58,683
会員権評価損	—	1,550
特別損失合計	—	60,959
税金等調整前四半期純利益	594,906	712,210
法人税等	224,310	262,159
四半期純利益	370,595	450,051
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	370,595	450,051

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	370,595	450,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,356	△29,314
退職給付に係る調整額	13,960	8,930
その他の包括利益合計	20,317	△20,384
四半期包括利益	390,912	429,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390,912	429,666
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

当社は、平成30年6月20日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月13日を払込期日とする特定譲渡制限付株式の発行により資本金が38,094千円増加し、965,110千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成31年1月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	340,000株 (上限)
(3) 株式の取得価額の総額	166,940,000円
(4) 取得期間	平成31年1月28日
(5) 取得方法	東京証券取引所における自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け